

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364037	徳島県	藍住町	町村 V-2

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	当面の間、現体制で運営する。	94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務	○	当面の間は現体制で運営する。	45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		委託状況	
取組状況	-	業務改革効果	-

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		○		○		○	○
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果					
取組状況	-	業務改革効果		-			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために直営で運営している。	1	地元の団体が主に利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	小規模施設のため、直営で運営したほうが効率的。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化により退去後は取り壊す予定のため、直営で運営する。	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	主に地元の住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくために、直営で運営する。	1	主に地元の住民及び団体が利用しており、連携して社会教育を推進していくために自治体職員が常駐している。	15.4%	19.8%
博物館 (歴史館、科学館、自然館、動物園等)	1	1	100.0%		0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	行政施設等を併設した複合施設として令和元年11月に全館開館したところであり、当面は直営で運営する。	1	行政施設等を併設した複合施設として令和元年11月に全館開館したところであり、当面は自治体職員を常駐する。	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、複合施設内に地域包括支援センター、子育て世代包括支援センターと共に設置しており、保健福祉行政の拠点施設であるため、直営が望ましいと考える。	1	各種検診、母子保健、精神障害に関する相談窓口となっており、保健・医療・福祉機関と密接な連携が必要であるため、専門職員を配置する。	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	7	87.5%	地域との交流拠点となっており、直営で運営することが望ましいと考える。	1	地域との交流拠点となっており、自治体職員が常駐することが望ましいと考える。	17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済		実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	○	実施予定時期	令和3年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方会計の整備			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。			
統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
79.8%	80.3%		